

第 16 期

(2023年 3月 1日から
2024年 2月 29日まで)

計 算 書 類

株式会社スギ薬局

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	164,546	流 動 負 債	147,425
現金及び預金	19,076	買 掛 金	105,603
売 掛 金	44,096	未 払 金	17,074
商 品	84,329	関係会社短期借入金	312
貯 蔵 品	569	未 払 費 用	211
未 収 入 金	15,867	未 払 法 人 税 等	3,608
そ の 他	607	契 約 負 債	17,278
固 定 資 産	24,764	賞 与 引 当 金	2,863
有 形 固 定 資 産	15,032	そ の 他	474
建 物	337	固 定 負 債	9,295
構 築 物	48	退 職 給 付 引 当 金	9,265
機 械 装 置	90	そ の 他	30
車 輛 運 搬 具	0	負 債 合 計	156,720
器 具 備 品	14,156	純 資 産 の 部	
土 地	400	株 主 資 本	32,590
無 形 固 定 資 産	2,018	資 本 金	50
投 資 其 他 の 資 産	7,713	資 本 剰 余 金	3
投 資 有 価 証 券	62	そ の 他 資 本 剰 余 金	3
関 係 会 社 株 式	891	利 益 剰 余 金	32,537
繰 延 税 金 資 産	6,232	利 益 準 備 金	12
長 期 前 払 費 用	272	そ の 他 利 益 剰 余 金	32,524
そ の 他	254	繰 越 利 益 剰 余 金	32,524
資 産 合 計	189,311	純 資 産 合 計	32,590
		負 債 純 資 産 合 計	189,311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		741,314
売 上 原 価		516,476
売 上 総 利 益		224,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		209,274
営 業 利 益		15,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
受 取 手 数 料	207	
固 定 資 産 受 贈 益	404	
補 助 金 収 入	194	
そ の 他	129	943
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	158	
そ の 他	130	289
経 常 利 益		16,217
特 別 損 失		
減 損 損 失	128	
そ の 他	2	131
税 引 前 当 期 純 利 益		16,086
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,788	
法 人 税 等 調 整 額	△1,042	4,745
当 期 純 利 益		11,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年3月1日から)
(2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50	3	3	12	29,683	29,696	29,749	29,749
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△8,500	△8,500	△8,500	△8,500
当 期 純 利 益					11,341	11,341	11,341	11,341
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	2,841	2,841	2,841	2,841
当 期 末 残 高	50	3	3	12	32,524	32,537	32,590	32,590

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

- イ. 商品 売価還元低価法
ただし、調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………25年～34年
構築物……………6年～15年
機械装置…12年
器具備品…3～8年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 - イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社は、ドラッグストア・調剤事業における商品の販売および医療機関が発行した処方せんに基づく調剤サービスの提供を行っております。商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。調剤サービスの提供に関しては、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社が運営するポイント制度に関しては、顧客への商品販売に伴い付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べるとともに、ポイントの使用時および失効時に収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	15,032百万円
減損損失	128百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社はドラッグストア等を多店舗展開しており、店舗に係る固定資産について減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

当社は減損の兆候がある店舗に係る固定資産に対する減損損失の認識および測定を行うに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額または使用価値により算出しております。そのうち使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値をもとに算出しております。

当社の将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、以下の店舗ごとの数値であります。

- ① 売上高 競争環境および過去の成長率実績に基づく将来売上高成長率
- ② 売上総利益 競争環境およびそれに基づく売価政策
- ③ 人件費 人員計画

上記の主要な仮定は、消費環境や競争環境ならびにインバウンド市場の回復などの影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当事業年度末において減損損失の計上を不要と判断した資産グループについて、減損損失を計上する必要性が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	34,755百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものは除く）	
短期金銭債権	15,172百万円
短期金銭債務	82,183百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	43百万円
長期金銭債務	1百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高

17,436百万円

売上原価

420,089百万円

販売費及び一般管理費

67,394百万円

営業取引以外の取引による取引高

91百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,000	4,000	2023年2月28日	2023年5月30日
2023年10月9日 取締役会	普通株式	4,500	4,500	2023年8月31日	2023年11月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2024年5月1日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2024年5月1日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,500	3,500	2024年2月29日	2024年5月2日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金等でありま
す。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金および設備投資資金については、主に自己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、親会社であるスギホールディングス株式会社が運用する、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）で運用しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、その殆どが親会社に対するものであります。

投資有価証券および関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の株式および投資事業有限責任組合への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが親会社に対するものであり、60日の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク

社内規程に従い営業債権については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券および関係会社株式については、発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、関係会社短期借入金、未払金および未払法人税等がそれぞれ短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、投資有価証券および関係会社株式は、すべて市場価格のない株式等および投資事業有限責任組合への出資であることから、時価開示の対象とはしていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式(*1)	917
投資事業有限責任組合への出資(*2)	37

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高 (注) 3
親会社	スギホールディングス株式会社	被所有 直接100	商品の仕入および 資金の貸借等 役員の兼任	商品の仕入 (注) 1. ①	420,089	買掛金 未収入金	80,572 11,448
				物流収入 (注) 1. ①	15,675	売掛金	2,716
				業務受託料 (注) 1. ②	84	未収入金	7
				CMSによる 資金取引 (注) 1. ③ 2	9,142	関係会社 短期 借入金	312

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入および物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
 - ② 業務受託料については、当社の実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
 - ③ 資金の貸付および借入の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 提出会社と同一の親会社を持つ会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
提出会社と同一の親会社を持つ会社	株式会社 S W C	—	商品の仕入および 役員の兼任	商品の仕入 (注) 1	12,184	買掛金	2,295

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入および物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 32,590,265円9銭

(2) 1株当たり当期純利益 11,341,057円87銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。